

2018年度 事業の概況

■事業方針

当金庫では2018年度を起点とした第7次中期経営計画（3ヵ年計画）において、①営業基盤、支援力の深化×進化、②経営力・内部態勢の深化×進化、③人材力・組織力の深化×進化を重要課題として掲げ、中長期的な時間軸をもって積極的に地域やお客様の課題を解決していくことが必要であるとの認識のもと、単年度経営計画を策定し諸施策の実現に向けて取り組みました。

その実施状況を振り返ると、経営計画に掲げた諸施策が実行に移された結果、貸出金利息、有価証券利息とも前期比計画比で増加しており本業収益は着実に増加しています。少子高齢化等に伴う人口減少や事業所数の減少等、当金庫を取り巻く環境は依然として厳しいものの、事業支援、職域セールスを通じて引き続き地域金融機関の使命を全うすることで地域社会に貢献していくところです。

■償却及び引当の方針

償却および引当については、経営の健全性確保による信頼性確保のため、自己査定基準ならびに償却・引当基準等に基づき、発生の可能性の高い将来の損失額を合理的に見積もり、計上する方針としております。資産を厳格な自己査定により回収の危険性または価値の毀損の可能性の度合いにより区分し、貸し倒れ等の実態や債権等の将来の予想損失額等を適時かつ適正に見積もることとしております。

事業性融資先の実態把握、案件審査・延滞管理の強化等信用リスク管理態勢の強化に向けた取り組みにおいては、各施策の進捗状況を確認しながら定着化を図るよう順次実行に移しているところであります。

内航海運業を営む企業に対する融資については業界の状況、特殊事情および健全な会計上の見積計算のため、海運業特定引当としての一般貸倒引当金を計上しており、その特定引当の見積は、これまで基準年月（船齢20才満了時もしくは定期検査満了時のいずれか遅い方）での予想債権額からリプレイス時の処分可能見込額を差し引いた残債権額を計上していましたが、将来的な返済条件の変更や追加融資、リプレイスに伴う新たなテールヘビーの発生等により変動し、現時点で将来の追加引当の見積もりが甚だ困難なことから、見積計算を平成28年3月期で引当完了するよう変更し、今後は年間のテールヘビー増加分に対して引当をしていくこととしております。

要管理先債権に区分された相手先に対する貸倒引当金は、従来は「過去3年間における累積の貸倒実績率の3期間の平均値に基づく予想損失率を乗じて算定する。」こととしておりましたが、当事業年度より「経営改善計画に基づき当金庫が積極的に支援し改善に努めている先で、その売上計画、経費計画、資金計画のいずれかに影響の大きな事象が発生するなど、今後の実現可能性の低下も想定される先について、従来の貸倒実績率では十分かつ適切な引当が確保されないと判断される場合、未保全額に別に定める引当率を乗じて別途引当としての一般貸倒引当金を計上する」といたしました。当該別途引当金は108百万円です。

■金融経済環境

2018年もマイナス金利政策の継続により、一部金融機関では本業収益がマイナスになるなど依然厳しい環境が続きました。こうした中、金融庁が構造改革への動きが鈍い金融機関に対し、業務改善命令を出したこと、また、地域企業の真の経営課題を的確に把握し、支援を組織的・継続的に実践し、金融仲介機能を発揮することによって地域経済の発展に貢献していくことを通じて、金融機関自身も継続的な経営基盤を確保することで持続可能なビジネスモデルの構築を図ることが求められています。

国内経済を見れば、企業の努力により過去最高益を計上する企業があるものの、物価上昇目標2%の達成見通し時期の明示をやめたこと、また諸外国に目を向けてみても、ポピュリズム（大衆迎合）の台頭から端を発した、米中貿易戦争、英国のEU離脱問題、イタリヤ財政を巡る欧州危機等々により、先行きは依然として不透明なままであり、日本経済にとってもマイナスの影響を及ぼす可能性には十分に注意が必要であると思われます。

■業績

当金庫はこれまで通り地域に特化し、重点施策である ①営業基盤、支援力の強化、②収益力の強化、③リスク管理態勢・内部態勢の強化、④組織力・人材力の強化を実施していくことでお客様から必要とされる金融機関を目指してきました。預金については、流動性預金では法人の工事代金や個人の年金資金等がそれぞれ普通預金口座に預入されたことにより前年度比7.9億円（3.2%）の増加となりました。また、定期性預金では創立70周年記念定期を夏・冬、年2回実施したこと等により前年度比34.8億円（5.6%）の増加となりました。その結果、預金残高は前年度比42.7億円（4.9%）増加し907億円となりました。

貸出については、太陽光発電事業者に対する新規融資実行等により前年度比63.5億円（13.3%）増加し、538億円となりました。

損益状況については、経常収益は昨年度に運用資産入替に伴う売却益を346百万円計上していたこともあり、当年度は前年度比238百万円（△13.5%）の減少とはなるものの、日本銀行による異次元緩和・マイナス金利政策による低金利環境下において、資金運用利回りは前年度比+0.02%となりました。貸出金では残高増加によるボリューム効果による利息収入の増加が、有価証券では昨年度より実施してきた資産入替に伴う利息配当収入の増加等があり、資金運用収益は前年度比108百万円（8.6%）増収の1,364百万円となりました。

一方、経常費用では、一般貸倒引当金純繰入額の増加はあったものの、個別貸倒引当金等臨時費用の減少等があり、前年度比230百万円（△14.6%）減少の1,342百万円となりました。

この結果、経常利益は175百万円、当期純利益は160百万円となりました。

なお、平成31年3月末における健全性の指標である自己資本比率は8.88%となりました。

■事業の展望および当金庫が対処すべき課題

2018年度を起点とした第7次中期経営計画（2018年度～2020年度）では「相互扶助」の経営理念に基づき、地域社会の発展をお客様と共に目指すことで、地域金融機関としての強固な経営基盤と確固たる地歩の確立を目指すこととし、地域やお客様の課題解決に向けた価値ある提案による「非価格競争力」の強化、円滑な資金供給を通じた貸出金利の適正なプライシング、役務収益の拡大に努めているところです。

また、地域の事業者および行政等が連携して地域の魅力を発信し、国内外から人が流入する仕組みをつくるため民間により設立された一般社団法人 国際野球観光交流協会を事業主体として展開しています。当金庫はこの事業に対して監事として参加しており、野球だけにとどまらない、阿南市ならではの観光事業を街ぐるみで作っていきたいと考えています。「地域で最も愛される金融機関」となるため、今何ができるかを突き詰めていけば、金庫のビジネスモデルは自ずと構築されていくものと考えています。

●当金庫の経営指標等、詳しくは資料編（43ページ）をご覧ください。

お客様応援商品の発売



令和の時代を迎えたことを記念し、キャンペーン定期を作りました。資金運用はもちろん、新しい時代への「はしわたし」の意味をこめたお箸をお届けいたします。



経営課題を効果的に解決したい経営者の皆さまへ、阿南信用金庫の新支援メニューとして「阿南ナノブランドサポート」の取扱を開始いたしました。専門家サポートチームと共にジャンルを問わず様々な経営課題にお応えします。

お客様とのふれあいに

平成 30 年 11 月

創立 70 周年を記念して、当金庫貸切にて大阪新歌舞伎座「坂本冬美 特別講演」の観賞ツアーを実施いたしました。大勢のお客様に参加いただき、好評をいただきました。



社会貢献活動

当金庫では、地域の一員として様々な社会貢献活動・地域貢献活動を行っています。



- (1)環境への取り組み
各地区の清掃活動に積極的に参加しております。
- (2)福祉活動・金融教育活動支援
年金受給者向け定期預金の取扱い、金融機関見学会など。
- (3)地域行事への参加
阿南の天神まつりへ参加したほか、各地区の行事に参加しております。
- (4)スポーツ振興への支援
体育後援会等へのご協力のほか、世代を問わずスポーツの振興に貢献しております。
- (5)寄付
公共性の高い行事へ、ささやかではございますが、寄付させていただきます。

当金庫の営業店では、ロビーを利用して地域の皆様の「写真展」や「図画展」などを開催しております。ご要望がございましたらどしどしお申し込みください。

男女共同参画への取り組み

男女共同参画社会(だんじょきょうどうさんかくしゃかい)とは、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」のことをいいます。

当金庫では、職員の仕事と子育ての両立支援に対する取り組みが評価され、「次世代の社会が担う子供が健やかに生まれ、育成される環境の整備」に積極的に取り組んでいる企業として、徳島労働局より平成25年2月25日付で次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定(子育てサポート企業として「くるみん認定」)を受けました。

なおこの認定は県内では18番目となり、県南では初の認定となりました。

当金庫では、男女の雇用均等推進や両立支援に積極的に取り組みを行っておりますが、今後も引き続き職員が意欲を持ってその能力を十分に発揮できる職場環境の整備に努めていくことで当金庫の経営理念である「地域で最も愛される金融機関」を目指してまいります。

環境問題への取組

環境問題は、世界規模で取組まなければならない重要課題であり、当金庫においても「クールビズ」・「ウォームビズ」の実施や照明のLED化等による省電力や再生エネルギー(太陽光発電)の普及、「環境配慮型商品」の発売等の取組みを行っております。

当金庫は今後とも環境保全に努めてまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

